

第44回 「不動産投資家調査」(2021年4月現在)の調査結果

第44回「不動産投資家調査」(2021年4月現在)の調査結果の概要を公表いたします。

調査結果

■投資用不動産の利回りの動向

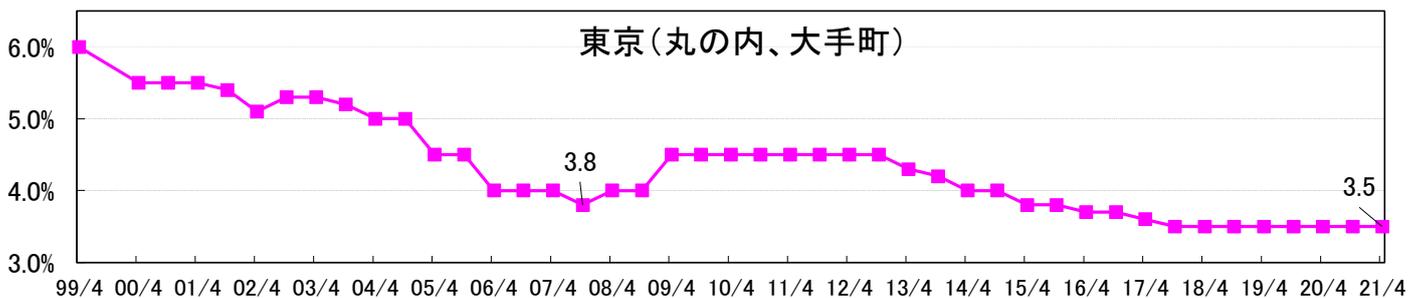
・期待利回りの動向は、前回調査に続きコロナ禍の影響でアセット毎に異なる結果となった。
 ・オフィスの期待利回りは、「札幌」で0.1ポイント低下したが、「東京・丸の内、大手町」をはじめとする多くの調査地区では前回比横ばいとなった。賃貸住宅一棟は、ワンルームタイプについては、「横浜」「神戸」等で0.1ポイント低下したが、「東京・城南」等多くの調査地区では前回比横ばいとなった。一方、ファミリータイプについては、前回比0.1~0.2ポイント程度低下する地区も多くみられた。
 ・コロナ禍の人流抑制が大きく影響した「都心型高級専門店」は、「東京・銀座」や「大阪」を含む全ての調査地区で期待利回りが前回比横ばいとなった。コロナ禍で観光・出張需要が減退したホテル(宿泊特化型)は、「東京」「大阪」「那覇」で前回比横ばいとなったが、「札幌」「仙台」「名古屋」「京都」「福岡」では、前回比で0.1ポイント上昇した。一方、コロナ禍で施設需要が伸びている物流施設は、前回調査に続き、「東京」をはじめとする多くの調査地区で期待利回りが0.1~0.2ポイント低下した。

■不動産への新規投資意欲など

・今後1年間の投資に対する考えは、「新規投資を積極的に行う」が94%で前回調査(2020年10月)よりも2ポイント上昇した。不動産投資家の投資姿勢は、昨年4月の緊急事態宣言で一時減退したが、世界的な金融緩和等を背景に、前回調査でいち早く回復し、今回調査でも積極的な姿勢が維持された。

1. Aクラスビル(オフィスビル)の期待利回り

(図表1) [Aクラスビル(オフィスビル)の期待利回り]



【期待利回り：東京都】

	丸の内、大手町	日本橋	虎ノ門	赤坂	六本木	港南	西新宿	渋谷	池袋
第43回(2020年10月)	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	3.8%	3.9%	4.0%	3.8%	4.2%
第44回(2021年04月)	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	3.8%	3.9%	4.0%	3.8%	4.2%
前回差	0.0ポイント								

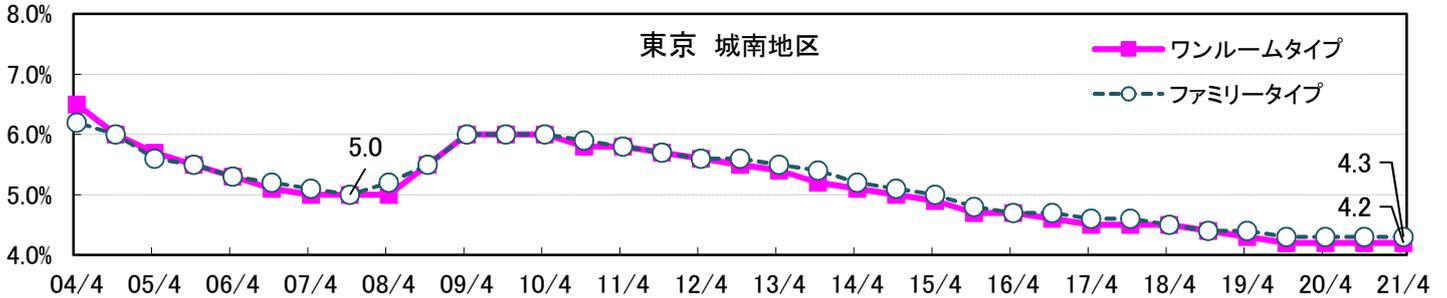
【期待利回り：主な政令指定都市】

	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪 御堂筋	大阪 梅田	広島	福岡
第43回(2020年10月)	5.4%	5.5%	4.8%	4.8%	5.1%	4.5%	4.4%	5.7%	4.8%
第44回(2021年04月)	5.3%	5.5%	4.8%	4.8%	5.1%	4.5%	4.4%	5.7%	4.8%
前回差	-0.1ポイント	0.0ポイント							

2. 賃貸住宅一棟の期待利回り

賃貸住宅・ワンルームタイプの期待利回りは、「横浜」「神戸」等で前回比0.1%低下したが、多くの調査地区では、前回比横ばいであった。一方、ファミリータイプでは多くの調査地区で0.1~0.2%低下した。

【図表2】[賃貸住宅一棟の期待利回り]



【期待利回り：ワンルームタイプ】

	東京 城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第43回 (2020年10月)	4.2%	5.5%	5.5%	4.9%	5.0%	5.2%	4.8%	5.2%	5.7%	5.0%
第44回 (2021年04月)	4.2%	5.5%	5.5%	4.8%	5.0%	5.2%	4.8%	5.1%	5.7%	5.0%
前回差	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%

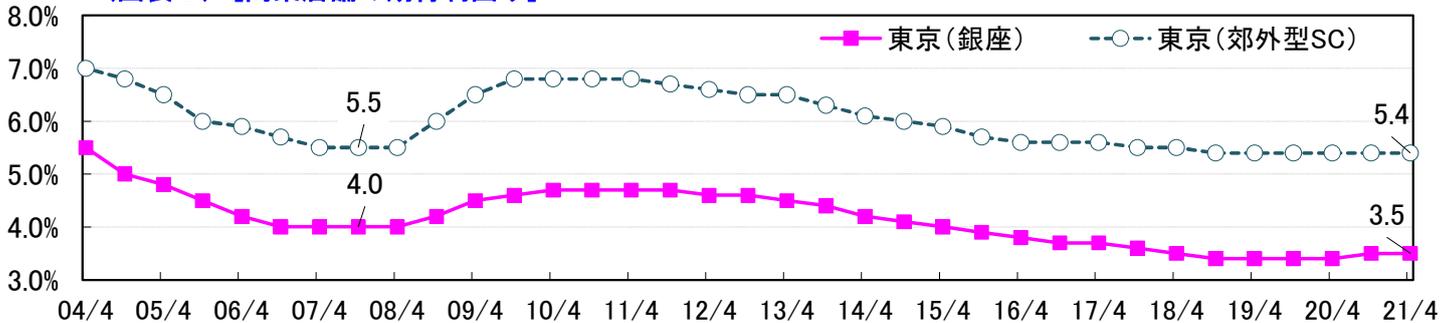
【期待利回り：ファミリータイプ】

	東京 城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第43回 (2020年10月)	4.3%	5.5%	5.6%	5.0%	5.2%	5.3%	5.0%	5.3%	5.8%	5.2%
第44回 (2021年04月)	4.3%	5.5%	5.5%	4.9%	5.0%	5.2%	4.9%	5.2%	5.8%	5.1%
前回差	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%

3. 商業店舗の期待利回り

都心型高級専門店の期待利回りは、全ての調査地区で前回比横ばいとなった。郊外型S Cの期待利回りは、「大阪」で0.1%低下したが、「東京」を含む多くの地区で前回比横ばいとなった。

【図表3】[商業店舗の期待利回り]



【期待利回り：都心型高級専門店】

	東京 銀座	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第43回 (2020年10月)	3.5%	5.5%	5.5%	5.0%	5.0%	4.5%	5.2%	5.6%	5.0%
第44回 (2021年04月)	3.5%	5.5%	5.5%	5.0%	5.0%	4.5%	5.2%	5.6%	5.0%
前回差	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

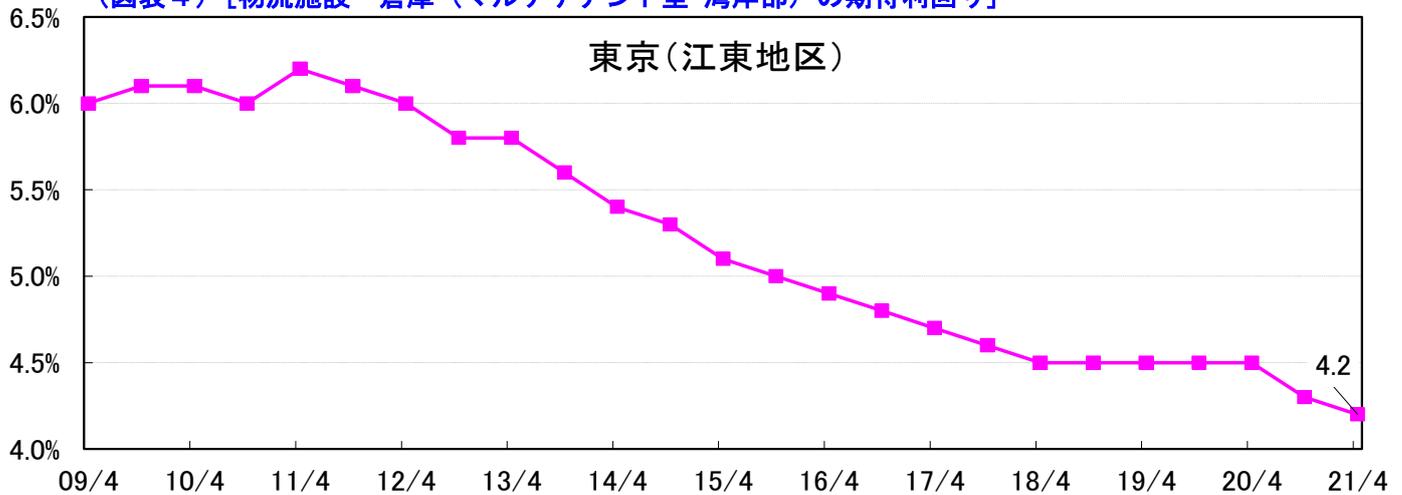
【期待利回り：郊外型ショッピングセンター】

	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第43回 (2020年10月)	5.4%	6.5%	6.5%	6.0%	6.0%	5.8%	6.1%	6.5%	6.0%
第44回 (2021年04月)	5.4%	6.5%	6.5%	6.0%	6.0%	5.7%	6.1%	6.5%	6.0%
前回差	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 物流施設・倉庫（マルチテナント型）の期待利回り

物流施設・倉庫（マルチテナント型）の期待利回りは、「東京（江東区）」「名古屋（名古屋港）」「大阪（大阪港）」で、前回比0.1ポイント～0.2ポイント低下した。「福岡（博多港）」は前回比横ばいとなった。

【図表4】[物流施設・倉庫（マルチテナント型 湾岸部）の期待利回り]



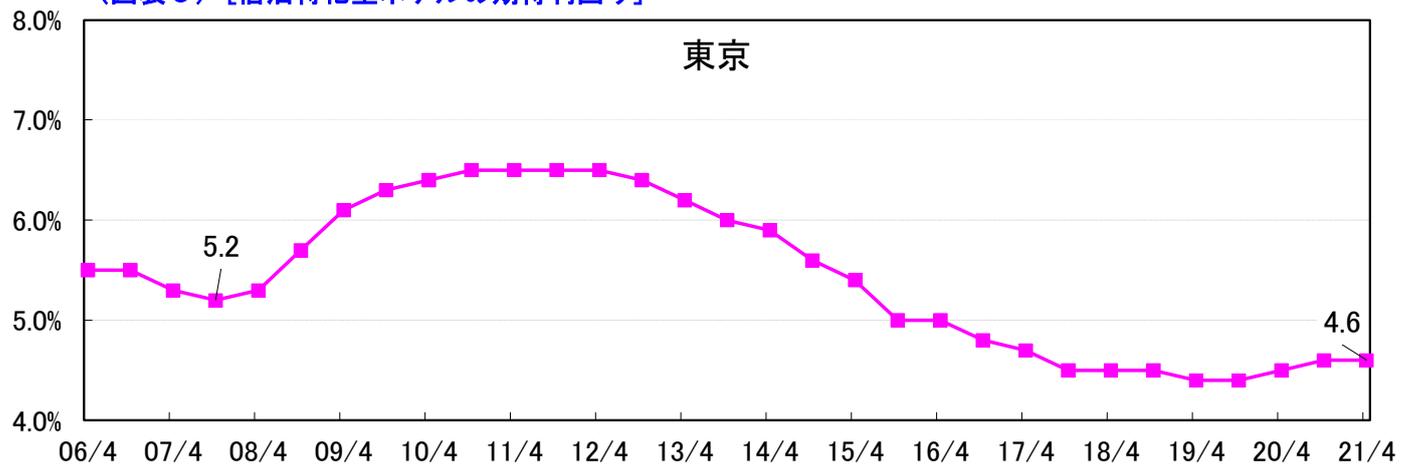
【期待利回り：物流施設・倉庫（マルチテナント型 湾岸部）】

	東京（江東区）	名古屋（名古屋港）	大阪（大阪港）	福岡（博多港）
第43回（2020年10月）	4.3%	5.0%	4.9%	5.0%
第44回（2021年04月）	4.2%	4.8%	4.7%	5.0%
前回差	-0.1ポイント	-0.2ポイント	-0.2ポイント	0.0ポイント

5. 宿泊特化型ホテルの期待利回り

新型コロナ禍の影響を受け、ホテルの期待利回りは、「東京」「大阪」「那覇」では前回比横ばいとなったが、「札幌」「仙台」「名古屋」「京都」「福岡」は前回比0.1ポイント上昇した。

【図表5】[宿泊特化型ホテルの期待利回り]



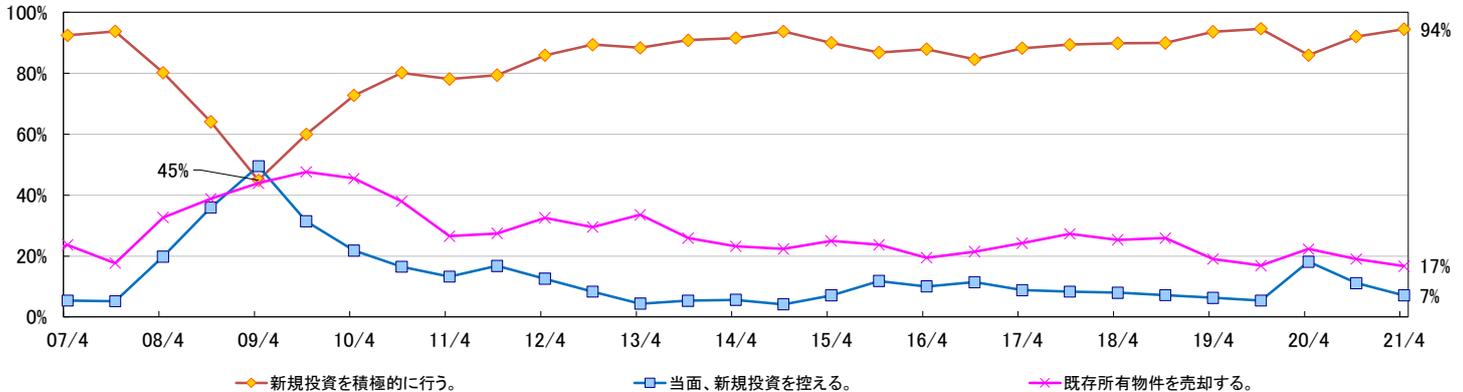
【期待利回り：宿泊特化型ホテル】

	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	福岡	那覇
第43回（2020年10月）	4.6%	5.4%	5.7%	5.3%	5.0%	5.0%	5.2%	5.5%
第44回（2021年04月）	4.6%	5.5%	5.8%	5.4%	5.1%	5.0%	5.3%	5.5%
前回差	0.0ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.0ポイント	0.1ポイント	0.0ポイント

6. 今後1年間の不動産投資に対する考え方

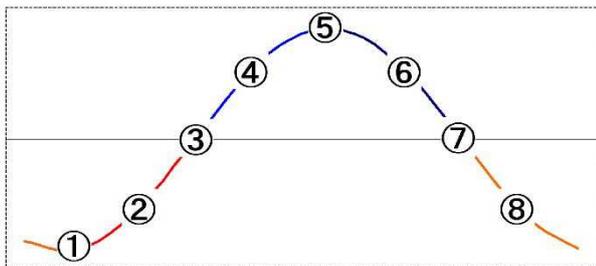
「新規投資を積極的に行う。」との回答が94%で、前回比2割上昇した。一方、「当面、新規投資を控える。」との回答は7%で、前回比4割低下した。

(図表6) [今後1年間の不動産投資に対する考え方] ※複数回答あり。



7. マーケットサイクル (市況感)

マーケットサイクル (市況感) に対する調査について、東京は、現在「⑤」、半年後は「⑤」とする回答が最も多かった。大阪は、現在「⑤」、半年後は「⑥」とする回答が最も多かった。



- ①: 底である。
- ②: 底を脱し、回復局面に転じた。
- ③: 回復が続いている。
- ④: 拡大が続き、ピークに近づいている。
- ⑤: ピークである。
- ⑥: ピークを過ぎ、減退局面に転じた。
- ⑦: 減退が続いている。
- ⑧: 減退が続き、底に近づいている。

【マーケットサイクル (市況感)】

		第41回 19/10	第42回 20/4	第43回 20/10	第44回 21/4
東京 (丸の内・大手町)	現在	⑤	⑤	⑤	⑤
	半年後	⑤	⑤	⑥	⑤
大阪 (御堂筋沿い)	現在	⑤	⑤	⑤	⑤
	半年後	⑤	⑥	⑥	⑥

第44回「不動産投資家調査」の概要

- 調査方法 : アンケート調査 (原則として、電子メールまたは郵送)
- 調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業 (デベロッパー)、保険会社 (生損保)、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸など 189 社 (前回調査 191 社)
- 調査時点 : 2021年4月1日 (前回調査 2020年10月1日、第1回調査 1999年4月1日)
- 回答社数 : 142 社 (前回調査 145 社) ※回答率 75.1%
- 利用上の留意点 : 集計結果の代表値として、中央値を採用している。

[お問い合わせ先]

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部: 慎、吉野、平井、山本 (TEL: 03-3503-5335) <https://www.reinet.or.jp/>

■本資料の記載内容 (図表、文章を含む一切の情報) の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。
 ■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見直し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があります。本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

2021年5月25日

一般財団法人 日本不動産研究所

第44回 不動産投資家調査 特別アンケート (I)

2021年の不動産市場～新型コロナ禍の不動産市場～

- ◆調査目的 : 新型コロナの流行と投資市場への影響等に係る不動産投資家の認識について調査することを目的としている。
- ◆調査方法 : 「第44回不動産投資家調査」の特別アンケート (I) として実施
- ◆調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業 (デベロッパー)、保険会社 (生損保)、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸など189社
- ◆調査時点 : 2021年4月1日
- ◆回答社数 : 133社

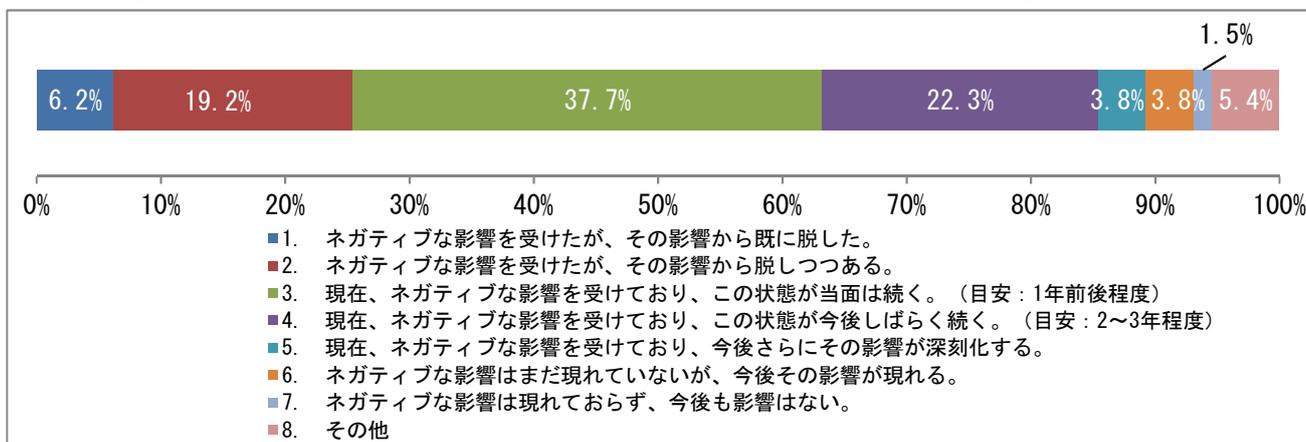
特別アンケート (I) の調査結果

・新型コロナ禍が不動産投資市場に及ぼした影響と今後の動向について、「現在、ネガティブな影響を受けており、この状態が当面は続く」(目安:1年前後程度)とする回答が最も多かった(回答割合37.7%)。一方、「ネガティブな影響を受けたが、その影響から脱しつつある」とする回答も一定の割合を占めた(回答割合19.2%)。(いずれも下図参照)

・昨年秋以降の新型コロナの感染再拡大に係る一連の動き(*)を踏まえた各社の不動産投資スタンスについて、「この半年間で投資姿勢に特段の変化はない」とする回答が最も多かった(4ページ参照)。その理由としては、「エクイティ投資家の投資姿勢に変化はない」とする回答が最も多く、次いで、「経済活動の停滞は一時的に過ぎず、景気の変動は限定的であると見込まれる」とする回答が多かった(5ページ参照)。

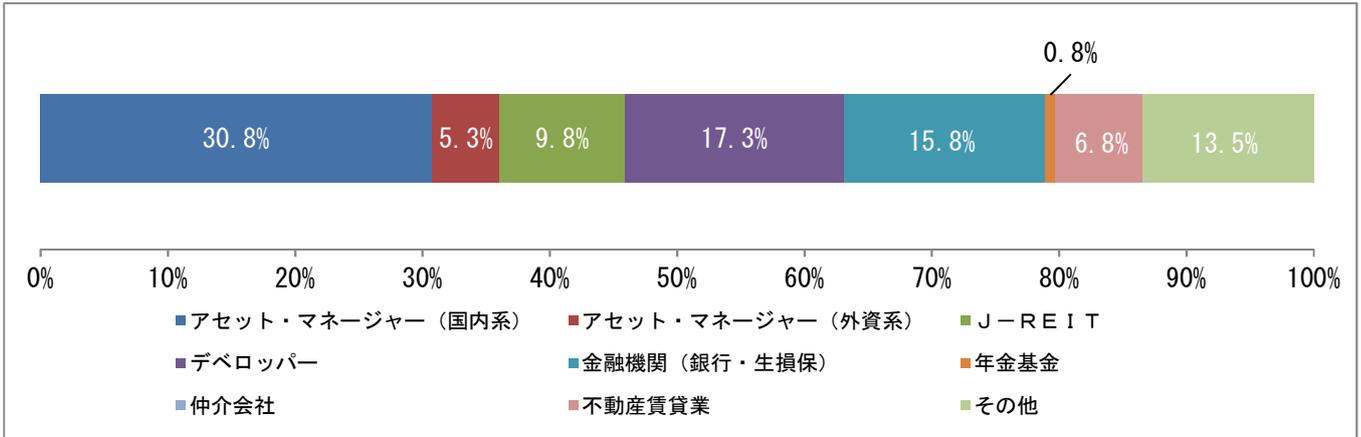
(*)「Go To トラベル」の一時停止、東京・大阪等での緊急事態宣言の再発令など。

■新型コロナ感染拡大直前の状況(2020年2月頃)と比べて、現在の不動産投資市場をどのように認識していますか。(有効回答130社) ※2ページB.(1)と同じ



A. 回答社の属性等について

（有効回答 133 社）

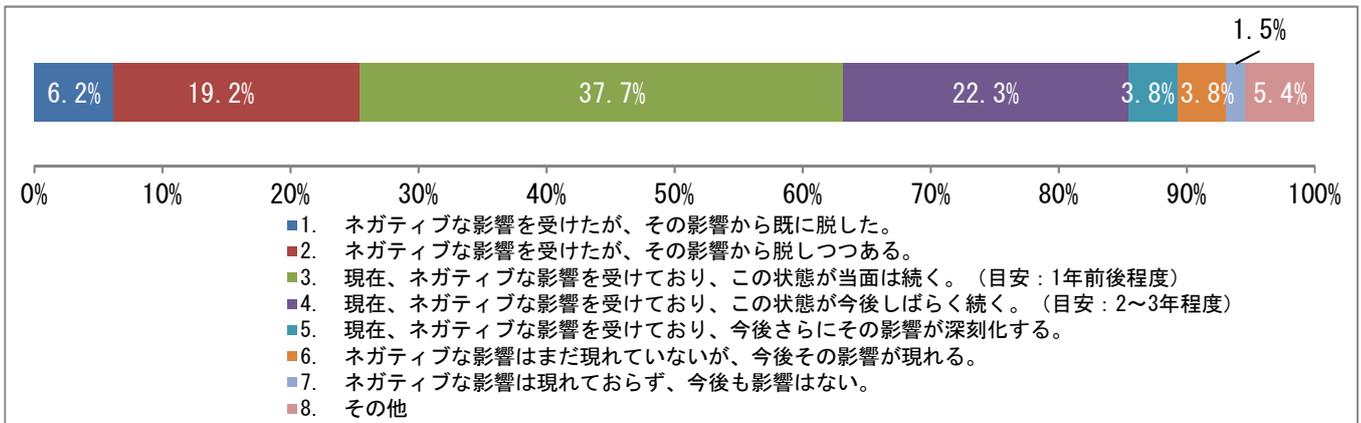


B. 新型コロナ禍の不動産市場

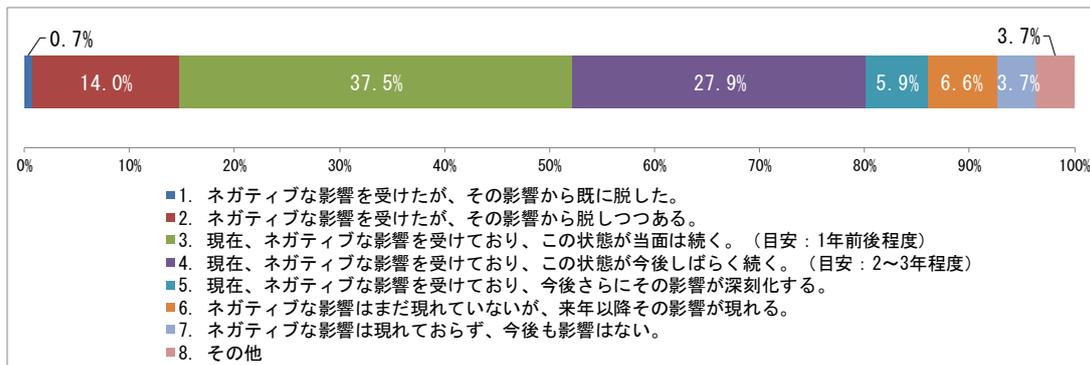
（1）新型コロナが不動産市場に及ぼした影響について振り返ります。

新型コロナ感染拡大直前の状況（2020年2月頃）と比べて、現在の不動産投資市場をどのように認識していますか。

（有効回答 130 社）



（※）参考：前回調査（2020年10月）



（2）新型コロナの国内での発生から現在に至るまで、各アセットにどのような影響があったと思いますか。

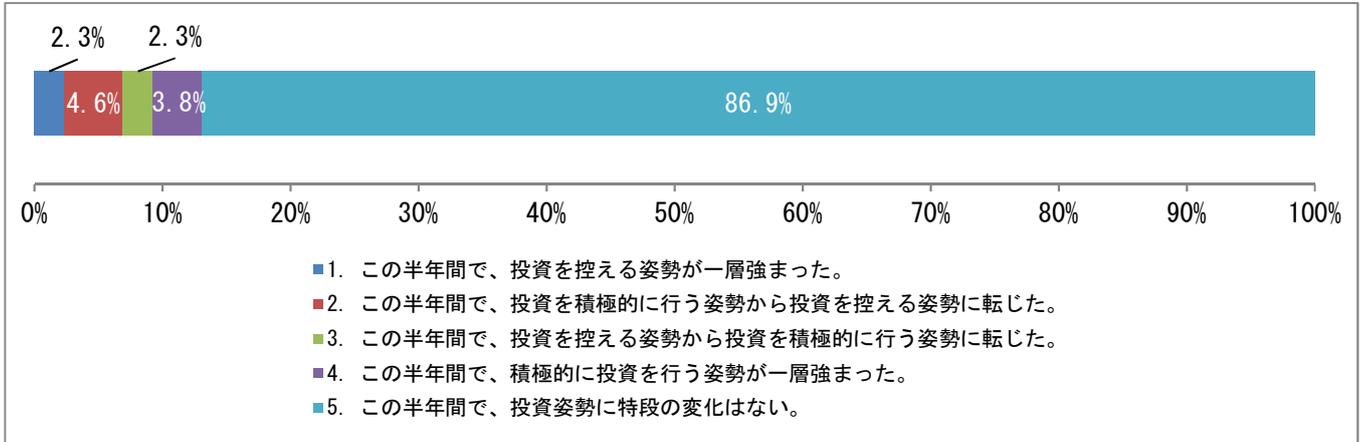
（有効回答 132 社）

※カッコ内は前回調査（2020年10月）の数値

	ネガティブな影響が かなりあった。	ネガティブな影響が あった。	ネガティブな影響は あまりなかった。	ネガティブな影響は 全くなかった。
オフィス	6.2% (4.4%)	75.2% (63.2%)	18.6% (31.6%)	0.0% (0.7%)
レジデンシャル (ワーカー・ファミリー)	0.0% (0.0%)	8.0% (7.5%)	68.0% (66.2%)	24.0% (26.3%)
レジデンシャル (外国人向け高級賃貸)	20.8% (21.3%)	55.0% (46.5%)	20.8% (26.8%)	3.3% (5.5%)
都心型商業施設	75.8% (70.1%)	23.4% (29.9%)	0.8% (0.0%)	0.0% (0.0%)
郊外型商業施設	14.3% (22.1%)	54.0% (54.2%)	26.2% (22.9%)	5.6% (0.8%)
ビジネスホテル	96.9% (96.3%)	3.1% (3.7%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
シティホテル	96.8% (94.0%)	3.2% (6.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
物流施設	0.0% (0.0%)	1.6% (3.8%)	20.0% (29.5%)	78.4% (66.7%)
底地	0.0% (0.0%)	9.9% (14.5%)	47.9% (52.4%)	42.1% (33.1%)
ヘルスケア	0.9% (2.5%)	14.5% (21.0%)	64.1% (57.1%)	20.5% (19.3%)

(3) 昨年秋以降の「Go To トラベル」の一時停止、感染の再拡大と一部地域における緊急事態宣言の再発令、医療従事者向けのワクチン接種の開始などを受け、この半年ほどの間に御社の不動産投資スタンスはどのように変化しましたか。

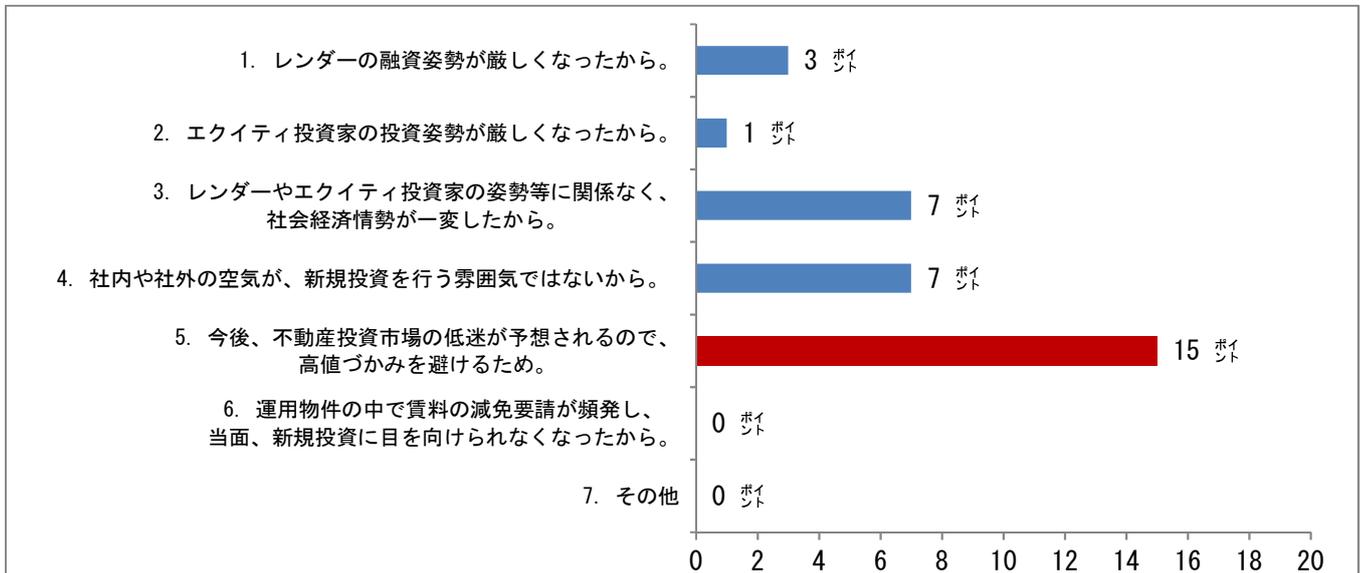
(有効回答 130 社)



(4) 前記 B. (3) で、「1. この半年間で、投資を控える姿勢が一層強まった。」または「2. この半年間で、投資を積極的に行う姿勢から投資を控える姿勢に転じた。」とした回答者への質問です。

その理由についてお答えください。(上位 2 位まで)

(有効回答 9 社)

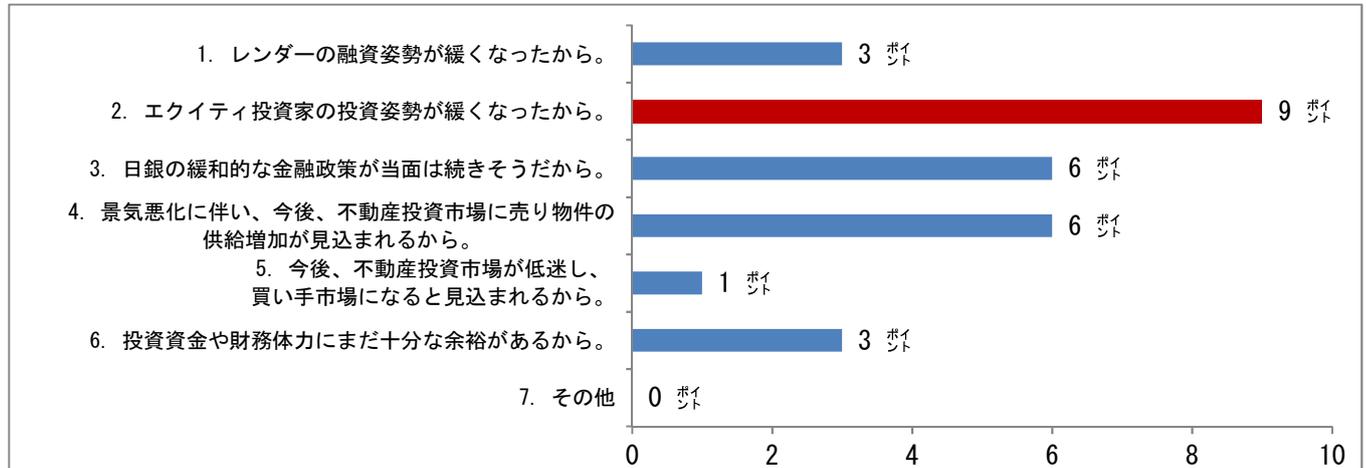


(※) 質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計 (1位: 3ポイント、2位: 1ポイント)

(5) 前記B. (3) で、「3. この半年間で、投資を控える姿勢から投資を積極的に行う姿勢に転じた。」または「4. この半年間で、積極的に投資を行う姿勢が一層強まった。」とした回答者への質問です。その理由についてお答えください。(上位2位まで)

(有効回答7社)

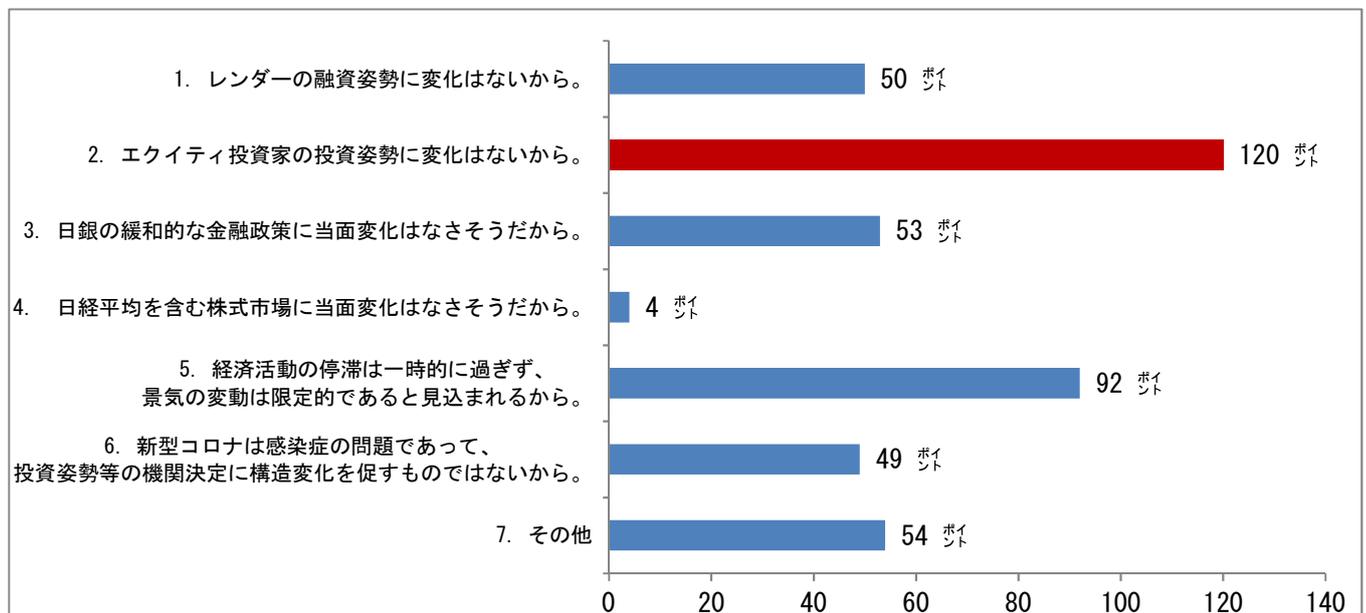


(※) 質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計 (1位:3ポイント、2位:1ポイント)

(6) 前記B. (3) で、「5. この半年間で、投資姿勢に特段の変化はない。」とした回答者への質問です。「投資姿勢に特段の変化はない」理由について、お答えください。(上位2位まで)

(有効回答109社)

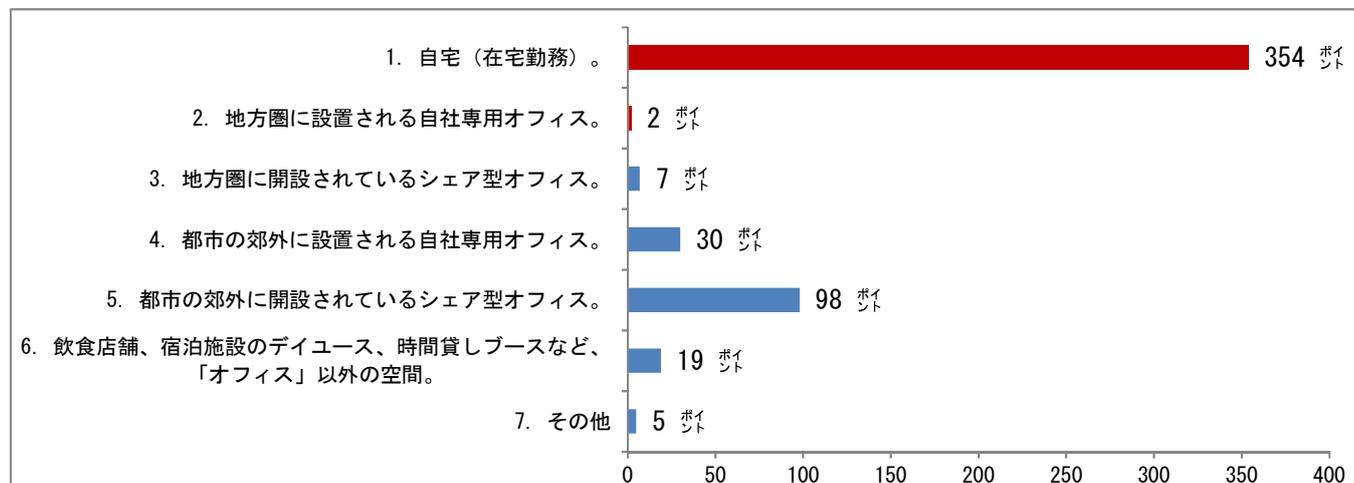


(※) 質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計 (1位:3ポイント、2位:1ポイント)

（7）ポスト・コロナの時代にテレワークが平時の働き方として定着する可能性が取り沙汰されています。テレワークが定着するとすれば、ワークスペースとして、テレワークが主流となる場所についてお答えください。（上位2位まで）

（有効回答 132 社）

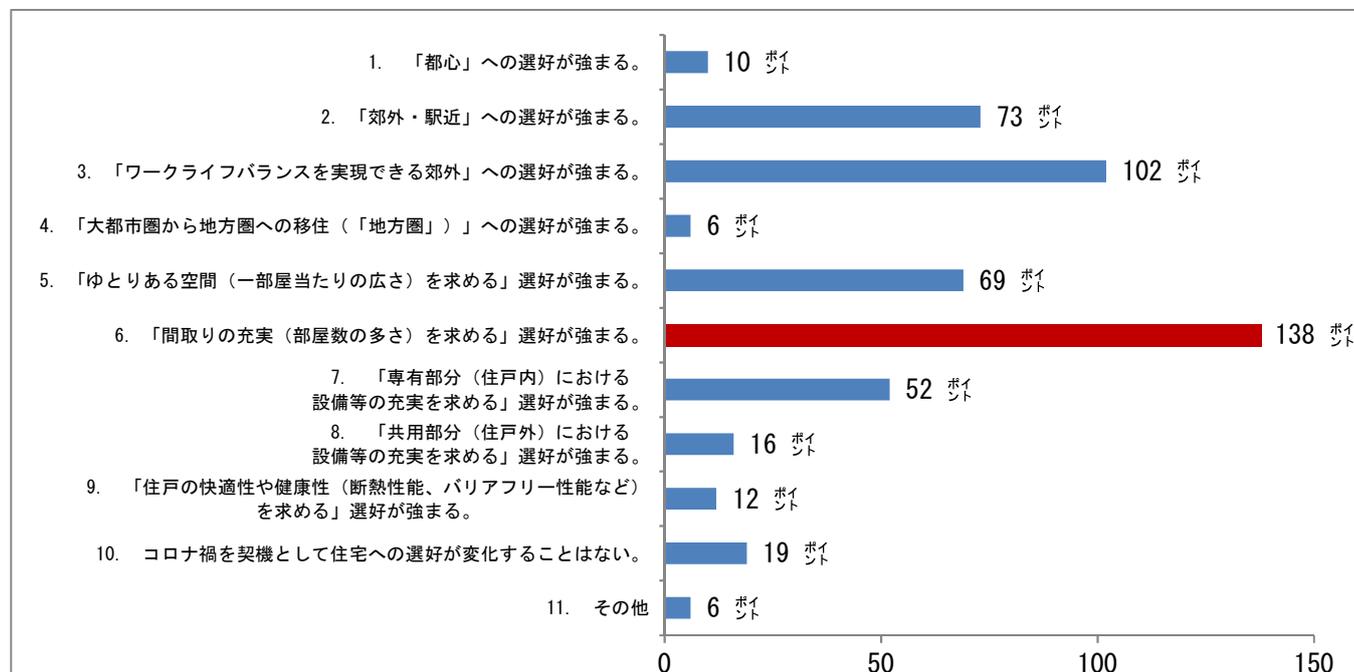


（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ボイ、2位：1ボイ）

（8）コロナ禍を契機として、住宅に対する人々の選好はどのように変化するでしょうか。可能性が高いと思う事象をお答えください。（上位2位まで）

（有効回答 128 社）



（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ボイ、2位：1ボイ）

（9）新型コロナが収束したと仮定した場合、各アセット毎の見通しについてご回答ください。

（有効回答 131 社）

※カッコ内は前回調査（2020年10月）の数値

	いち早く反転回復 する。	反転回復まで、 半年程度の期間を 要する。	反転回復まで、 1年程度の期間を 要する。	反転回復まで、 長期間を要する。
オフィス	13.6% (18.0%)	32.0% (39.8%)	36.8% (30.8%)	17.6% (11.3%)
レジデンシャル (ワルーム・ファミリー)	71.4% (65.0%)	22.3% (27.6%)	6.3% (7.3%)	0.0% (0.0%)
レジデンシャル (外国人向け高級賃貸)	14.4% (20.3%)	23.4% (27.6%)	46.8% (33.3%)	15.3% (18.7%)
都心型商業施設	14.4% (9.9%)	26.4% (26.0%)	40.8% (41.2%)	18.4% (22.9%)
郊外型商業施設	30.5% (23.8%)	45.8% (40.0%)	17.8% (26.2%)	5.9% (10.0%)
ビジネスホテル	14.3% (7.6%)	17.5% (15.9%)	35.7% (34.8%)	32.5% (41.7%)
シティホテル	14.6% (6.9%)	13.0% (15.4%)	39.8% (37.7%)	32.5% (40.0%)
物流施設	97.2% (91.7%)	1.9% (5.8%)	0.9% (2.5%)	0.0% (0.0%)
底地	73.8% (63.9%)	19.4% (26.1%)	5.8% (8.4%)	1.0% (1.7%)
ヘルスケア	66.7% (54.9%)	22.5% (31.9%)	10.8% (11.5%)	0.0% (1.8%)

〔お問い合わせ先〕

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部：慎、吉野、平井、山本（TEL：03-3503-5335） <https://www.reinet.or.jp/>

■本資料の記載内容（図表、文章を含む一切の情報）の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。
 ■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

2021年5月25日

一般財団法人 日本不動産研究所

第44回 不動産投資家調査 特別アンケート（Ⅱ）

不動産の ESG 投資^(*)について

- 調査目的 : 「不動産の ESG 投資」について、不動産投資家の認識を調査することを目的とする。
- 調査方法 : 「第44回不動産投資家調査」の特別アンケート（Ⅱ）として実施
- 調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業（デベロッパー）、保険会社（生損保）、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸など189社
- 調査時点 : 2021年4月1日
- 回答社数 : 123社

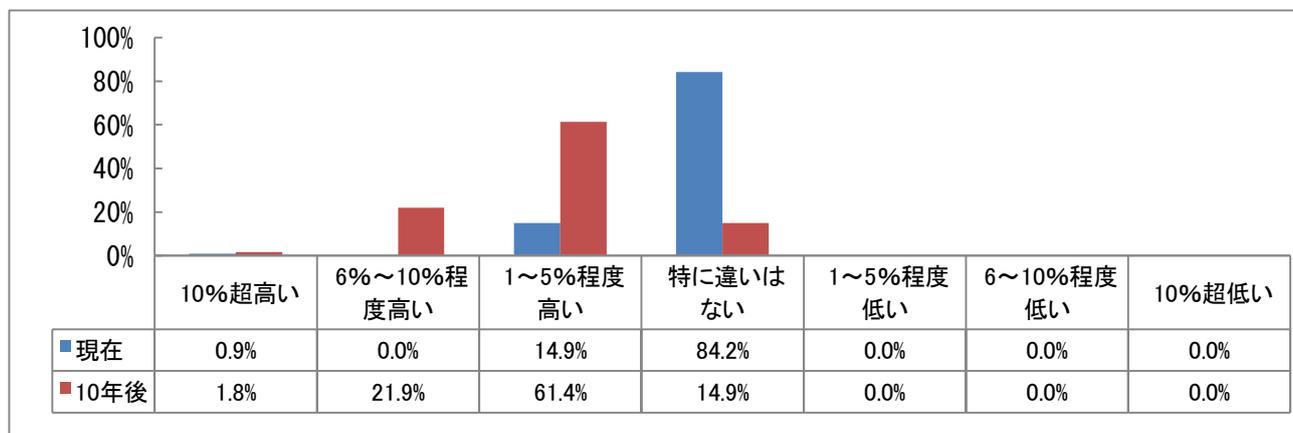
(*) ESG 投資 : 従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance) 要素も考慮した投資のことで、世界各国の年金基金や機関投資家等の中で注目されているもの。

特別アンケート（Ⅱ）の調査結果

- ・不動産投資家の ESG 投資に対する期待は、「不動産価値への影響」とする回答が最も多く、将来的な収益性の向上を期待する声が多かった。（詳細は6ページの間14参照）
- ・ESG に配慮した不動産とそうでない不動産の賃料収入について、現在は「特に違いはない」（84.2%）とする回答が最も多かったが、10年後は「1~5%程度高い」（61.4%）とする回答が最も多かった。（詳細は6ページの間15参照）
- ・ESG 投資に適した不動産とそうでない不動産の期待利回りについて、現在は「変わらない」（83.0%）とする回答が最も多かったが、10年後は「-10bp（価値が高い方向）」（47.3%）とする回答が最も多かった。（詳細は7ページの間17参照）

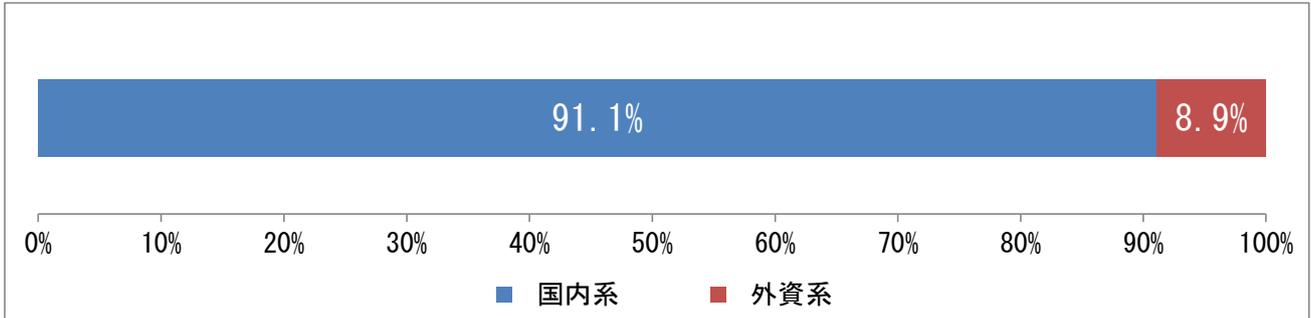
■ ESG 投資に適した不動産の賃料収入は、そうでない不動産に比べてどの程度の違いがありますか。もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。

（有効回答 114 社）※6ページ(15)と同じ



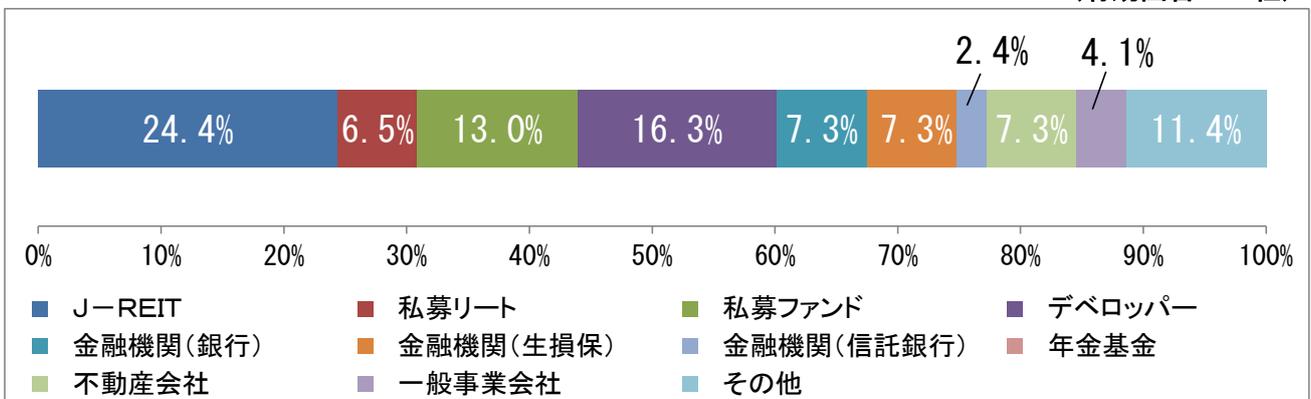
(1) -a 回答社の属性等について

(有効回答 123 社)



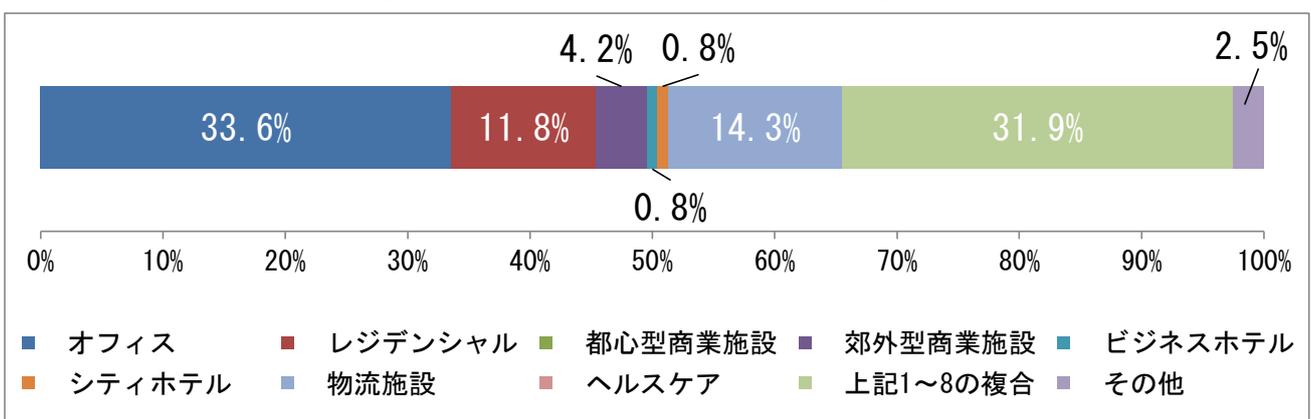
(1) -b 属性について、以下の中から最も当てはまるものを1つ、選択してください。

(有効回答 123 社)

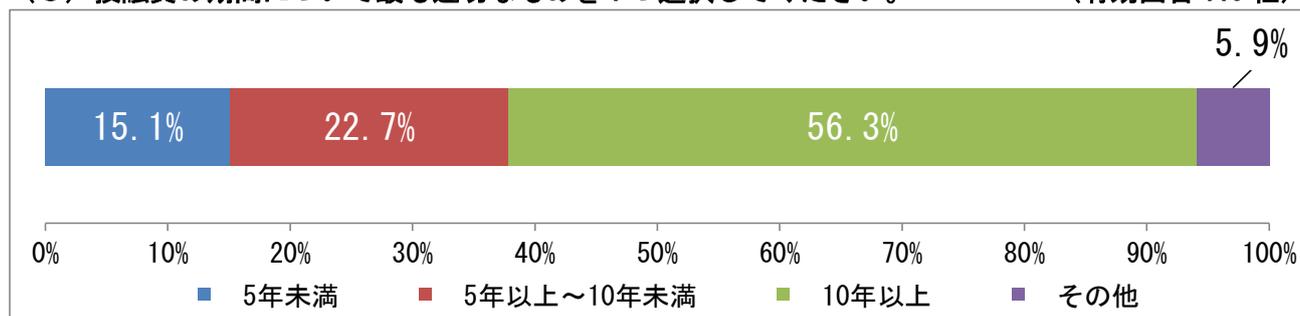


(2) 投融資対象として最も中心となるアセットタイプを1つ選択してください。

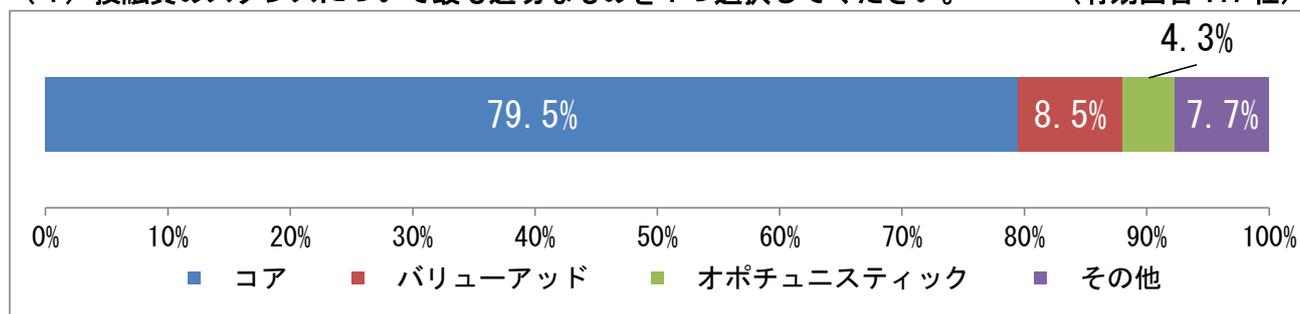
(複合型・総合型の場合は「上記1~8の複合」を選択) (有効回答 119 社)



（3）投融資の期間について最も適切なものを1つ選択してください。（有効回答 119 社）



（4）投融資のスタンスについて最も適切なものを1つ選択してください。（有効回答 117 社）

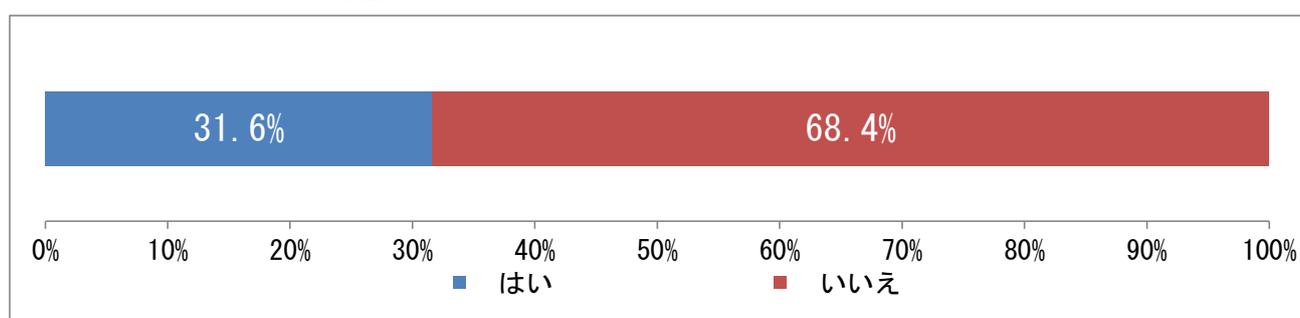


（5）国連の責任投資原則（PRI）への署名機関ですか。（有効回答 118 社）



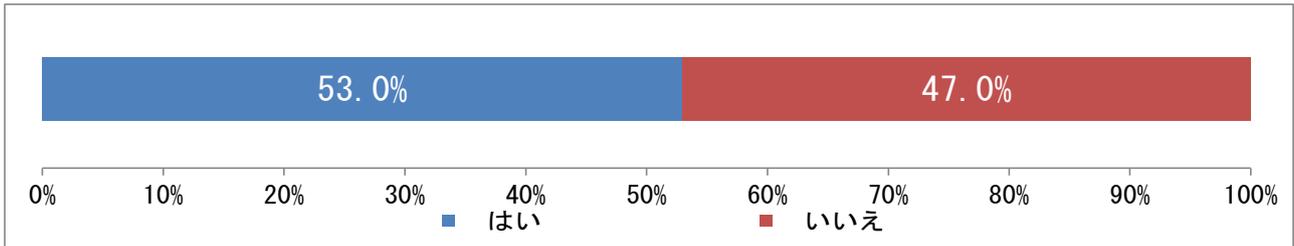
（6）2020年度（昨年度）のGRESB（*）調査に参加しましたか。（有効回答 117 社）

（*）GRESB：グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク



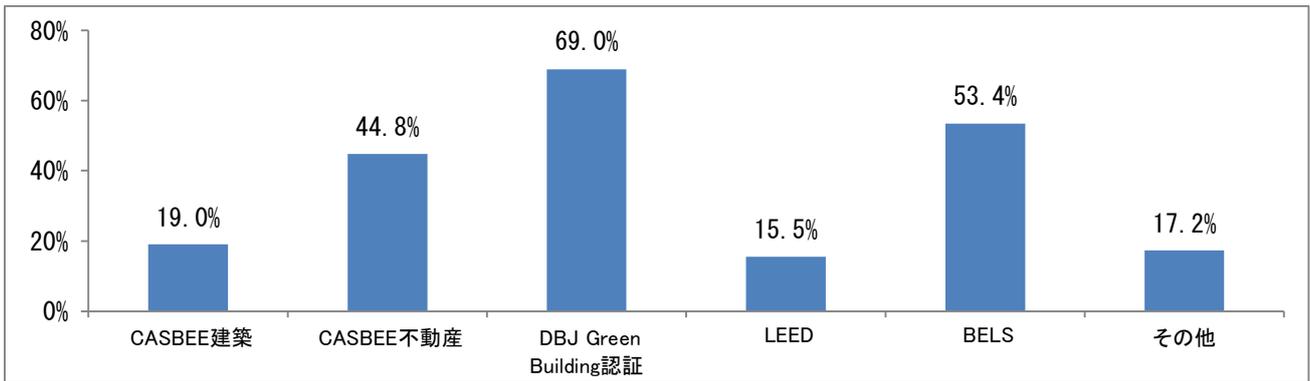
(7) 過去2年以内に建物の環境性能等に関する第三者認証制度を取得したことがありますか。

(有効回答 117 社)



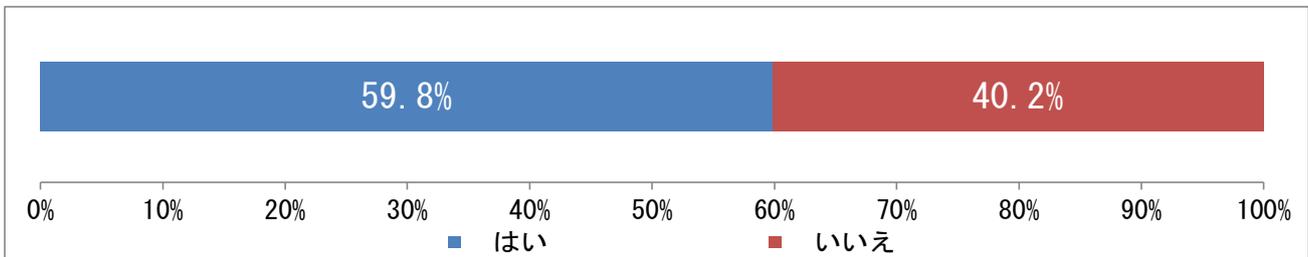
(8) 上記(7)で「はい」とした回答者への質問です。

以下の中から取得したことがあるものを選択してください。(複数選択可) (有効回答 58 社)



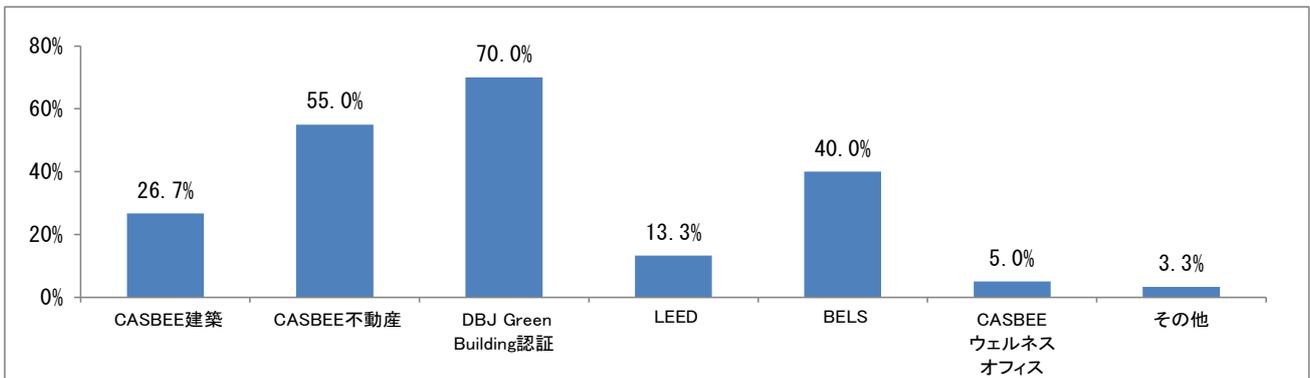
(9) 今後2年以内に建物の環境性能等に関する第三者認証制度を取得する予定がありますか。

(有効回答 112 社)

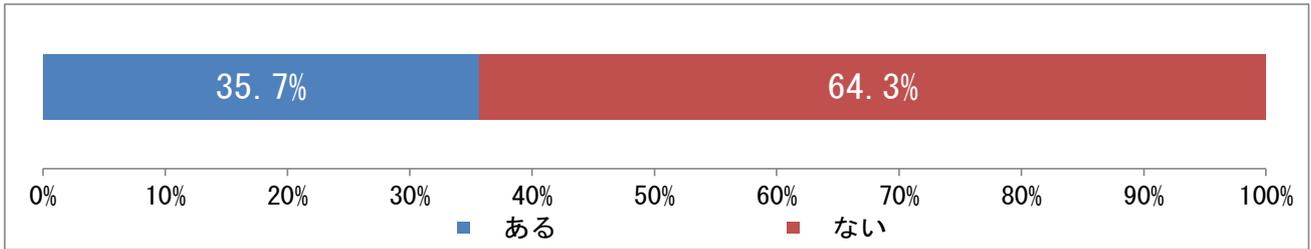


(10) 上記(9)で「はい」とした回答者への質問です。

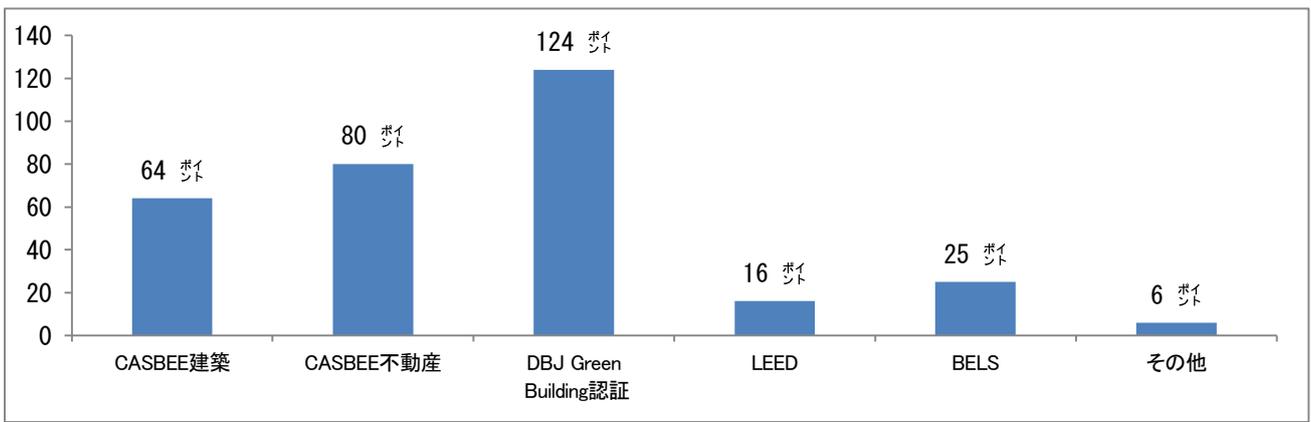
以下の中から取得する予定があるものを選択してください。(複数選択可) (有効回答 60 社)



（11）投融資判断の際に建物の環境性能等に関する第三者認証制度を参考にしたことがありますか。
（有効回答 112 社）

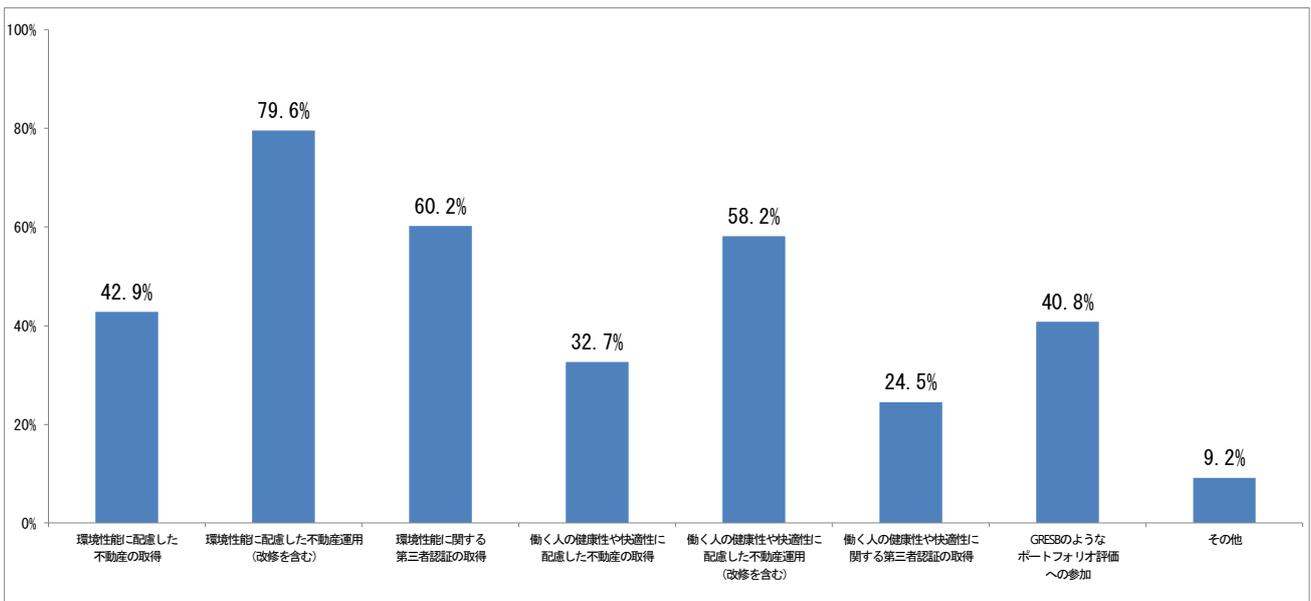


（12）上記で「ある」と答えた方は、以下の中から最も参考にしたものを3つ選択してください。
（上位3位まで） ※（有効回答 39 社）

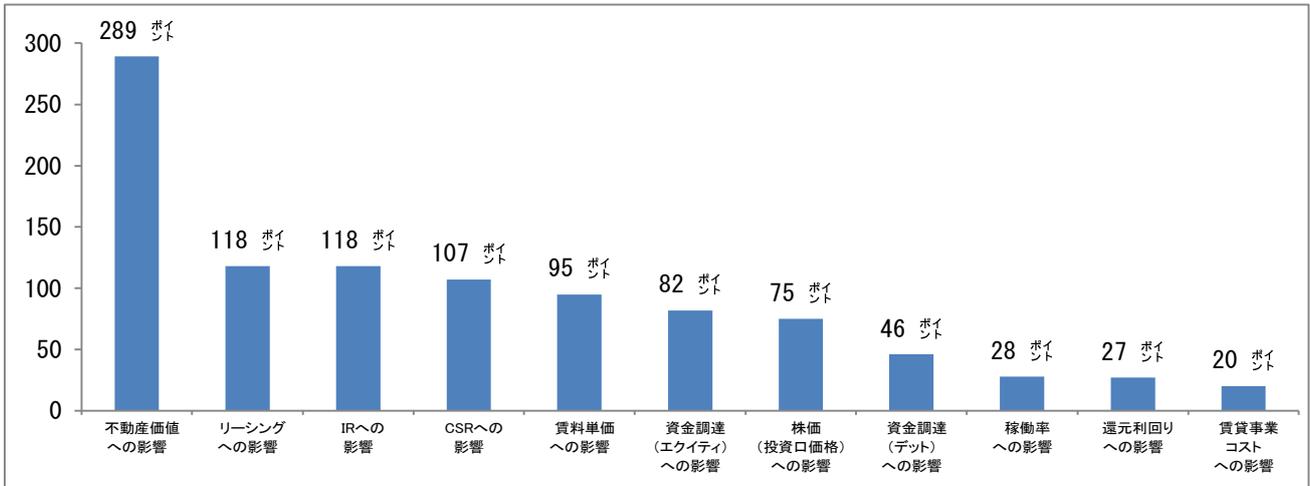


※ 質問は1~3位までのランキング方式で実施（複数選択可）。
各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：5ポイント、2位：3ポイント、3位：1ポイント）

（13）不動産のESG投資において御社が具体的に実践していることは以下のうちどれに該当しますか。該当するものを選択してください。（複数選択可）
（有効回答 98 社）

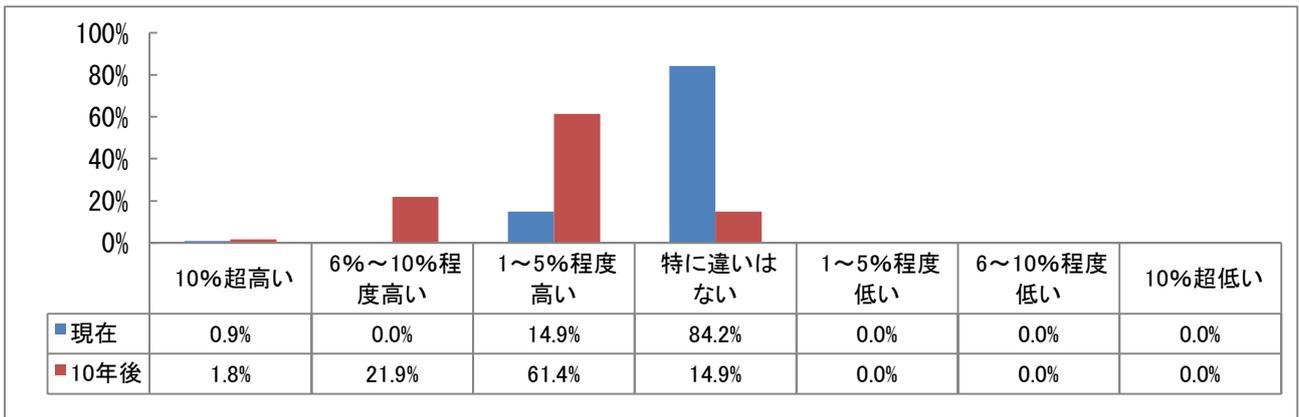


（14） ESG 投資に適した不動産に投融資をする場合、そうでない不動産への投融資に比べてどんなことを期待しますか。以下の中から当てはまるものを3つ選択してください。（上位3位まで）（※）（有効回答 114 社）

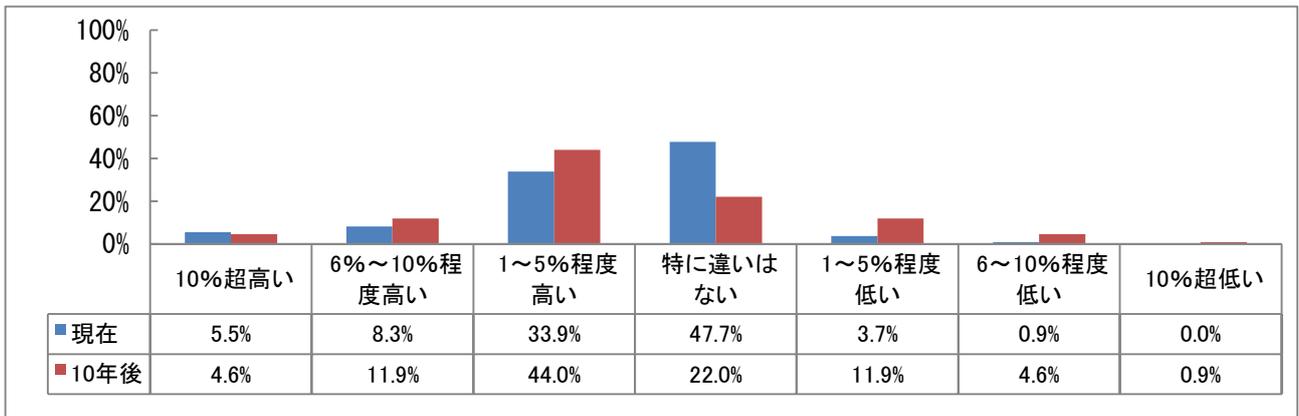


（※）質問は1～3位までのランキング方式で実施（複数選択可）。
各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：5ポイント、2位：3ポイント、3位：1ポイント）

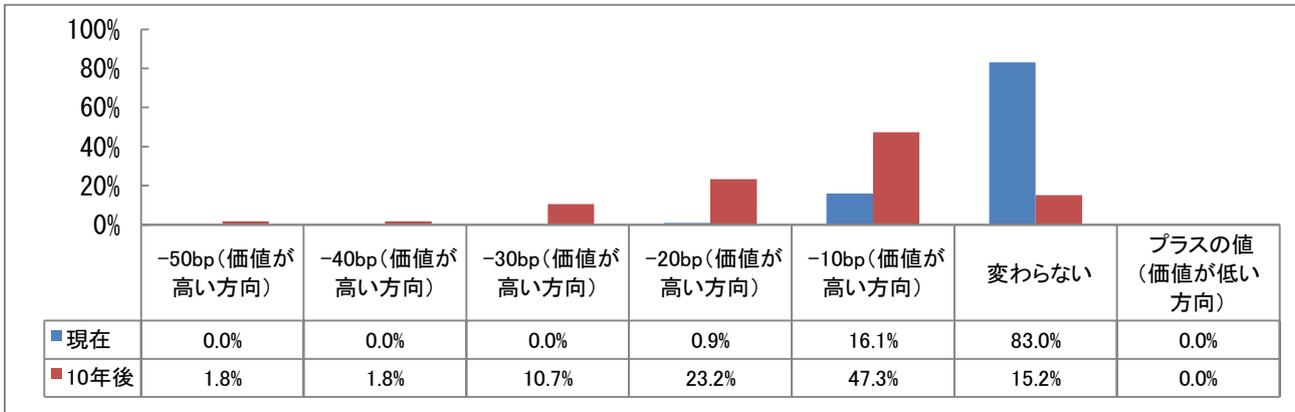
（15） ESG 投資に適した不動産の賃料収入は、そうでない不動産に比べてどの程度の違いがありますか。もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。（有効回答 114 社）



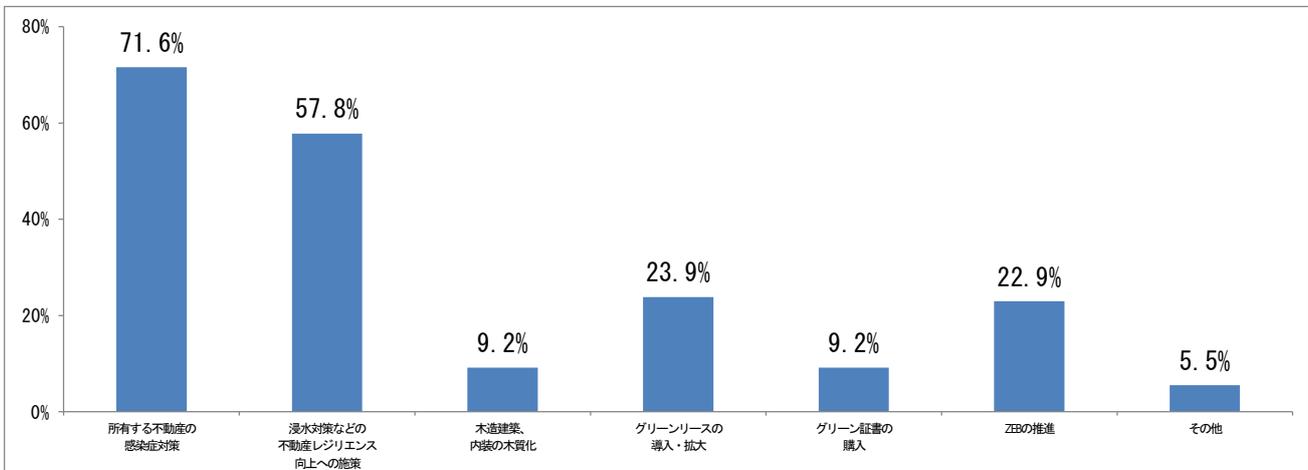
（16） ESG 投資に適した不動産はそうでない不動産に比べて賃貸事業コストはどの程度違いがありますか。もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。（有効回答 109 社）



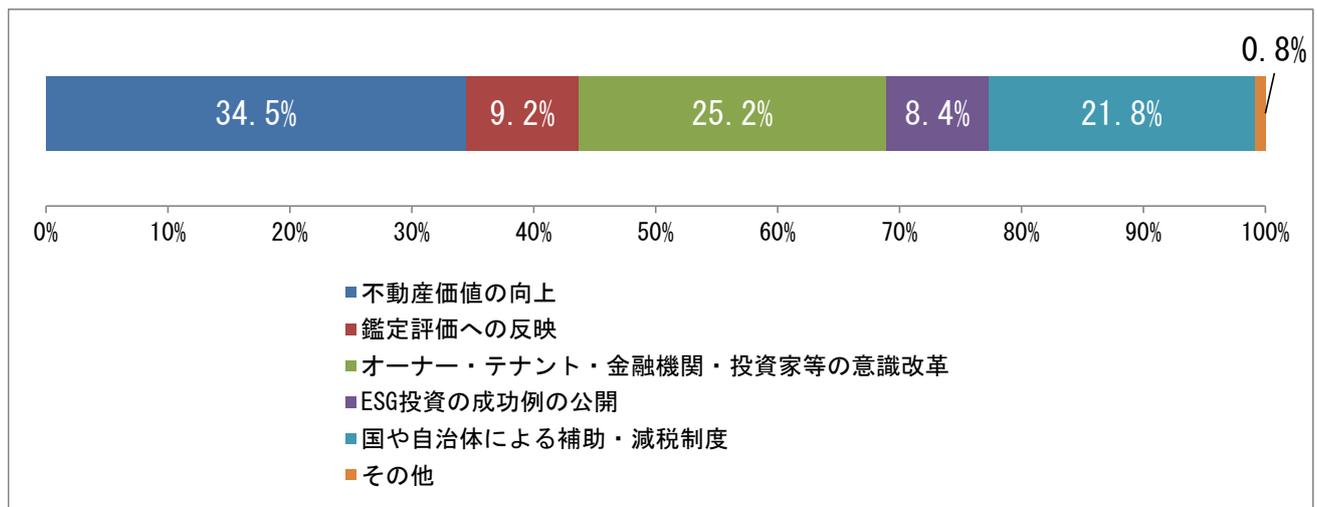
（17） ESG 投資に適した不動産はそうでない不動産に比べて、期待利回りはどの程度違いがありますか。もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。なお、回答にあたっては御社が投融資する場合を前提にご回答ください。（これでもよいと思うものを選択してください）（有効回答 112 社）



（18） 新型コロナウイルス感染症や、自然災害の頻発、2050年カーボンニュートラル宣言など、ここ最近での事象を受けて、より重視するようになった項目は、以下のうちどれに該当しますか。該当するものを選択してください。（複数選択可）（有効回答 109 社）



（19）不動産のESG投資がさらに普及するためにはどのようなことが必要だと思いますか。（有効回答119社）



〔お問い合わせ先〕

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部：慎、吉野、平井、山本（TEL：03-3503-5335） <https://www.reinet.or.jp/>

■本資料の記載内容（図表、文章を含む一切の情報）の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。

■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見直し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

